特

集

各学会併設全環研集会・研究発表会

第55回大気環境学会併設 全国環境研協議会特別集会の概要

群馬県衛生環境研究所

第55回大気環境学会併設全国環境研協議会特別 集会は平成26年9月17日,愛媛大学(松山市)で開催された。今回は大気環境学会放射性物質動態分 科会と共同で「放射性物質の環境動態と自治体で の取り組み」というテーマで各分野から5人の講師をお願いして,5題の講演を行った。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質については、環境への影響が多岐にわたり、長期的に取り組んでいく課題である。多くの自治体においては、今後とも放射性物質の調査研究に携わっていく必要があると考えられる。全環研としてこれまで放射性物質を扱ってこなかったこともあり、全会員機関が必ずしも放射能関連業務を行ってはいないが、あえて本集会を企画した次第である。

はじめに共同開催をお願いした放射性物質動態 分科会長の東京大学鶴田治雄氏から本集会の趣旨 説明に引続き、5人の講師による講演を行った (座長:鶴田氏)。

愛媛県原子力センターの安永章二所長からは、 地元愛媛県における環境放射線のモニタリングに ついて詳細な説明があった。原子力発電所立地県 とそうでない県とのモニタリング体制の差が非常 に大きいと感じた。また、愛媛県独自の取組みと して、地質分布と放射能との関係についても調査 研究を行っている。こうして得られた情報を積極 的に県民に向けて発信するため、スマートフォン 用アプリケーションを全国の自治体で初めて作成 した。

兵庫県環境研究センター,堀江洋佑氏からは放射性物質の拡散予測の取組として.気象モデル

WRFと大気質モデル CMAQ を用いた計算結果が示された。もともとは大気汚染の研究としてスタートしたが、これを放射性物質の拡散予測にも利用したものである。研究2年目に防災部局からの委託業務となったことは、研究成果が行政に有効活用された証であり、これによってさらに研究環境が整い、本来の大気汚染拡散予測研究にも大いに貢献した。

茨城大学、北和之氏(代演鶴田治雄氏)からは土壌と森林からの放射性物質についての再飛散について、比較的放射線量の高い地域での測定をもとにその季節変動が示された。季節によってCs-137の状況は大きく異なり、春は土壌粒子、夏は植物起源と思われる有機物の粒子がそれぞれCs-137のキャリアになっていると指摘した。また、土壌中のCs-137濃度が1000Bq/kg程度の農地では農作業によって大気中のCs-137濃度は上昇するが、有意ではないとのことであった。

京都大学の高岡昌輝氏からは、廃棄物焼却施設と放射性物質について、排ガス中の放射性物質を測定した結果が示された。放射性物質が付着した廃棄物を焼却すると、放射性物質の多くは飛灰に分配され、排ガスとして環境中に放出されることはほとんどなかった。しかし、炉の内部では濃度が高い場所もあり、メンテナンス時等の暴露に留意する必要がある。放射性物質が含まれる廃棄物の処理は復興において重要な役割を果たし、むしろこれから本格化するため、それにまつわる知見は貴重である。

国立環境研究所佐野和美氏からは、原子力発電 所の事故に関わる一連の報道と一般市民の反応に ついてリスクコミュニケーションの観点からの講演があった。地方環境研究所にはなじみが薄い分野かも知れないが、放射能の問題に限らず PM_{2.5}問題でも、住民にどのように情報を伝えるかという視点は、住民と直結している地方行政にとってはきわめて重要である。今後もこうした問題が出てくることが想定され、地方環境研究所においても、社会学的な分野を対象として研究を進めることの意義を指摘された講演であった。

それぞれが異なる切り口からの講演でありながら、どの講演も将来にわたってわれわれが関わり続けなければならない問題を取り扱っていた。そのため、出席者こそ約50名にとどまったが、総合討論では時間が足らなくなるほど多くの議論が活発に行われ、非常に中身の濃い集会となったと考えている。それだけに、もう少し行政機関の担当者に出席してほしかったのが正直なところで、今

後は行政担当者も出席しやすいような工夫が必要 である点が反省点であった。

プログラム(氏名は演者のみ)

座長:鶴田治雄(東京大学大気海洋研究所)

- (1) 愛媛県における県境放射線モニタリング 愛媛県原子力センター 安永 章二
- (2) 地方環境研究所における放射性物質拡散予測に関する取組

兵庫県環境研究センター 堀江 洋佑

(3) 放射性物質の土壌と森林からの再飛散

茨城大学 北 和之

(4) 廃棄物焼却施設と放射性物質

京都大学 高岡 昌輝

(5) 情報の扱われ方から考えるリスクコミュニケーション 国立環境研究所 佐野 和美

Vol. 40 No. 2 (2015) — 5